現代オリンピック

コマーシャリズムの功罪



1976年モントリオール大会:最後の官営大会

モントリオール大会

- ・ドルショックで建設費高騰
- ・赤字大会・市民たばこ税負債

オリンピック大会の変化

- ・ オリンピック開催立候補国減少
- デンバー冬季大会リコールの末辞退
- · 1980年モスクワ大会ボイコット

ソ連のアフガニスタン侵攻対抗措置

JOC苦渋の参加断念(国庫補助金依存、自主財源なし)



がんばれニッポンキャンペーン、選手の肖像権管理



1984年ロサンゼルス大会 民営大会

P.ユベロス会長

- ロサンゼルス市と契約
- ・ 聖火リレーの切り売り

- •放送権料
- •商品化権料
- ・スポンサー権料

一業種一企業独占販売



3権料の特徴

①放送権料

ABC, CNN, NBC-

2商品化権料

ロゴマークで商品開発・ロイヤルティ

③スポンサー権料

物品供与

命名権ビジネス(Naming rights)

アメリカ国内の大企業に販売・黒字大会

IOCはUSOCと無契約・・・無利益

約7930億円(2022年冬季

大会から4大会分)

約4540億円(前回の4大会

分)『朝日新聞』2014/8/29

1100億円(ジャパンコン ソーシアム)

360億円(前回2大会分)

1988年ソウル大会(韓国)

IOCがマーケティング戦略

3権料を世界の大企業(一業種一企業)に独占販売

International Sport and Leisure (アディダスと電通の合 弁会社)



3権料の高騰

招致合戦

ブリジストン: TOPスポンサー 2024年までの10年間350億円: ロゴマーク独占使用、施設の免震ゴム、自転車のタイヤなど優先交渉権



コマーシャリズムの成果

- 1)スポーツマン・組織の財政基盤の確立
 - JOC (補助金+スポンサー料金)

がんばれニッポンキャンペーン、 選手の肖像権の管理

- 2)スポーツマンの権利意識の高揚
 - ・選手のプロ化
 - ・選手の多国籍化



オリンピックの課題

1)放送権料の高騰

- ●IOC収益の47%
- 東京大会(約90万\$)、北京・トリノ大会(約55億\$)

2)放送局の支配

- NBC放送権料投資:約15/55億\$(北京・トリノ)
- ●スポンサーの支配: IOC収益の45%
- •TOP(The Olympic Programme)スポンサー コカコーラ、パナソニック、VISA、TOYOTA など 14社(200-250億円/社)
- ・アメリカの視聴者の優先:人間ドラマ、スペクタクル

・ユニバーサル アクセス権侵害 いつでも、どこでも、 誰もが見れる

- •ペイ•パー•ビュー• テレビ増加
- ・選手主役の放送 選手=主役 テレビ=黒衣



オリンピックの課題

- 3)競技運営の変更(スポンサー、テレビ局の意向)
 - ①金メダル候補国優先 **NBC**
 - バスケットボール:アメリカの視聴者
 - ・ 柔道:日本の視聴者
 - ②視聴率優先
 - ビーチバレーボールのパンツの幅7cm以下
 - ・プロ選手参加傾向
 - ③放送時間優先
 - サービス権廃止=ラリーポイント



参考文献

金雲龍『偉大なるオリンピック』ベースボールマガジン社1989年

須田泰明『37億人のテレビンピック』創文企画2002年

ヴィヴィシムソン、アンドゥリュージェニングズ、広瀬隆訳『黒い輪ー権力・金・クスリオリンピックの内幕』光文社1992年

